

企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、
先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、
新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

経営方針

1. オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
2. オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
3. オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
4. オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

行動指針

Creativity

先進性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration

お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、
グループ力を高めよう。



オリックス統合報告書2022について

対象範囲

オリックス株式会社および国内外のグループ会社

対象期間

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）。

※一部に、対象期間以前・以後の活動や情報も含まれています。

参考にしたガイドライン

- ・ IFRS 財団 (旧 VRF)
「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創のための
統合的開示・対話ガイダンス」



編集方針

「オリックス統合報告書2022」の編集においては、財務情報と非財務情報を合わせて掲載することで、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、オリックスの持続的な成長を多面的にご理解いただくことを主眼にしています。2022年3月期は、中長期での価値創造に向けた道筋を示すストーリーやそれを達成するための戦略や資本、基盤を中心に説明しています。「事業活動を通じて社会に貢献する」というオリックスの基本的な考え方、中長期的な価値創造の道筋をご理解いただければ幸いです。

なお、より長期的な目線で持続可能な成長を目指すオリックスについては、当社発行「サステナビリティレポート」をご覧ください。

お問い合わせ先

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3435-3121

URL : <https://www.orix.co.jp/grp/contact/inquiry-jp.html>

情報体系図

主な情報開示の体系

オリックスは、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、持続的な成長を多面的にご理解いただくために、複数の媒体で情報を開示しています。

主な内容	年次報告書	最新の情報
非財務	 サステナビリティレポート	 グループサイト「サステナビリティ」
財務	 統合報告書 有価証券報告書／ Form 20-F	 グループサイト「投資家情報」

Contents

オリックスについて	2
数字で見るオリックス	3
多角的な事業ポートフォリオ	4
ポートフォリオの分類	5
CEO メッセージ	6
価値創造ストーリー	11
はじめに	12
歴史と受け継がれる価値観	13
価値創造モデル	14
経営資本	15
バリュードライバー	16
バリューアップモデル	17
価値創造事例	19
中長期の価値創造	21
中期的な方向性	22
価値創造を支える財務戦略と資本政策	26
ESG 関連の重要課題と重要目標	30
デジタル化の推進	31
人材戦略	33
リスクマネジメント	37
サステナビリティ	39
経営基盤	40
オリックスのコーポレート・ガバナンス	41
マネジメントチーム	43
社外取締役対談	45
コーポレート・ガバナンスの体制	50
マネジメントチーム 執行役・事業ユニット責任者	53
報酬制度	55
執行体制	57
事業別戦略	58
データ	74

数字で見るオリックス

オリックスは1964年にリース会社として設立以降、新たな事業分野に進出し、今では世界で類を見ないユニークな会社になっています。

ここでは、現在のオリックスの概況をご紹介します。

※別途記載がない限り、2022年3月期もしくは2022年3月末時点のデータに基づいて作成しています。

業績

当期純利益^{*1}

3,121 億円

ROE

9.9%

分散された事業ポートフォリオにより、安定した利益を確保しています。



黒字継続

57 年

規律ある経営により、設立翌年以降、連続で黒字を達成しています。



再生可能エネルギー事業 設備容量

3.3GW^{*2}

グローバルで再生可能エネルギー事業に取り組み、日本ではトップクラスの事業者です。



株主還元

1株当たり配当金と配当性向

85.6円 (33%)

自己株式取得

500 億円

総還元性向

49%

安定的・継続的な配当と機動的な自己株式取得を実施しています。



グローバルネットワーク

28 カ国・地域

1971年の香港進出以降、海外ネットワークを拡大しています。



国内プライベートエクイティ投資事業 IRR

30%^{*3}

グループネットワークや専門性を活用し、高いIRRを実現しています。



健全性

信用格付 **A 格以上**

高い流動性を維持し、財務の健全性を保っています。



従業員数

32,235 名

持続的な成長を支えるさまざまな人材が活躍しています。



アセットマネジメント事業 運用資産残高

55 兆円^{*4}

グローバルにアセットマネジメントビジネスを展開しています。



*1 当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指します。

*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値

*3 2012年以降の投資案件(8件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除外します。

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計

多角的な事業ポートフォリオ

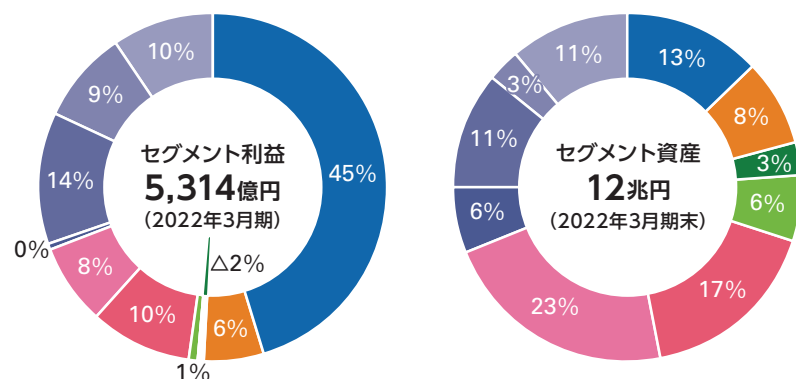
多岐にわたる事業領域

オリックスは、お客さまの多様化するニーズや経済環境の変化に対応する中、各事業の専門性を高め、自らを柱におさめることなく成長してきました。リースを起点に広がった事業領域は、現在では多岐にわたり、法人および個人のお客さま、また地域コミュニティや社会インフラに対し、多種多様な商品・サービスを提供しています。

10セグメントと15事業ユニット

社会の変化に合わせた事業ポートフォリオの構築こそが、オリックスの持続的な成長につながっています。現在、オリックスの展開する主な事業内容は右表のとおりです。それぞれのセグメントおよび事業ユニットが独自の強みを最大限に発揮しており、また他のセグメントと商品・サービスを相互に提供できる体制を構築するなど、相乗効果も生み出しています。

→ P.58「事業別戦略」



※ 上記には、2022年3月に株式譲渡を行った弥生株式会社に基づく利益が法人営業・メンテナンスリースセグメントに含まれています。

セグメント	事業ユニット	主な事業内容
法人営業・メンテナンスリース	法人営業	中堅・中小企業向けリース・融資・ソリューション(各種商品・サービス)
	自動車	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、中古車販売・売却サポート
	レンテック	電子計測器・ICT関連機器などのレンタルおよびリース
不動産	投資・運営	オフィスビル・商業施設・物流施設などの開発・賃貸、アセットマネジメント、ホテル・旅館・水族館などの施設運営
	大京	分譲マンションを中心とした不動産の開発、流通、建物の維持管理
事業投資・コンセッション	事業投資	プライベートエクイティ投資
	コンセッション	空港や水事業の運営
環境エネルギー	環境エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクル
保険	生命保険	医療保険や死亡保険などの生命保険
銀行・クレジット	銀行	投資用不動産ローン、法人融資、カードローン、信託業務
	クレジット	無担保ローン、他の金融機関が取り扱う無担保ローンの保証、住宅ローン(フラット35)
輸送機器	輸送機器	航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス
ORIX USA	ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント
ORIX Europe	ORIX Europe	欧州・米国を中心としたアセットマネジメント
アジア・豪州	アジア・豪州	アジア・豪州を中心とした金融や投資

ポートフォリオの分類

下表は、オリックスが展開する多角的な事業ポートフォリオを、
そのビジネス特性により「金融・保険」「アセットマネジメント」「事業・投資」のカテゴリーに分類したものです。

		金融・保険	アセットマネジメント	事業・投資
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業		自動車、レンタル、サービス
	不動産		アセットマネジメント	不動産投資、大京、不動産運営
	事業投資・コンセッション			プライベートエクイティ投資、コンセッション
	環境エネルギー			環境エネルギー
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行、クレジット		
	輸送機器			船舶、航空機
	ORIX USA		アセットマネジメント、貸付金、債券投資	プライベートエクイティ投資
	ORIX Europe		アセットマネジメント	
	アジア・豪州	リース、貸付金		プライベートエクイティ投資

※ ポートフォリオの分類による利益の推移については、P.22「中期的な方向性」をご参照ください。

CEOメッセージ



2022年3月期実績

2022年3月期の当期純利益は前期比62%増の3,121億円、ROEは9.9%となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は259円と、過去最高となりました。

金融収益やオペレーティング・リース収益、サービス収益から構成される「ベース利益」は、前期比33%増の3,424億円となり、過去5カ年で最大のベース利益を計上しました。10あるセグメントのうち、8つのセグメントにて増益となり、特に海外ビジネスが牽引したことがベース利益の増加要因となります。航空機リース事業、空港運営事業、不動産運営事業に関しては、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大以前の利益水準からは程遠いのが現状ですが、今後、正常化に向かう中ではベース利益の大幅な改善に寄与するものと考えています。

ベース利益以外のいわゆる「売却益」につきましては、前期比247%増の1,890億円と

なり、こちらも過去5カ年で最大となりました。第4四半期に弥生の事業売却に伴う利益を計上したほか、ORIX USAでは、PE投資先の売却益などを数多く実現しました。また、不動産事業においては、開発やリーシングなどにより付加価値を高めた上での売却も継続的に行っています。

前期の2021年3月期には新型コロナの影響を受けて当期純利益が前期比で減益となりましたが、ポートフォリオが多様な資産から構成されていること、資産の入れ替えを継続して行っていたこと、ALM(資産・負債の管理)が機能していたことなどにより、新型コロナの影響を極めて限定的に押さえ込んだと言っても過言ではなく、当期2022年3月期に当期純利益3,121億円を計上できたことは、これまでの経営方針の成果であると確信しています。

2008年の世界金融危機、いわゆるリーマン・ショックから10年以上が経過していますが、その間、危機に強い財務体質や営業基盤の構築に努めてきた結果が、すでに2年以上に及ぶ今回の新型コロナ禍での堅調な業績に表れていると考えています。

なお、近時の世界的な地政学リスクの高まりに伴い、海外金利や為替相場の変動性が上昇していますので、オリックスグループにおける金利・為替リスクへの基本的な対応についてご説明します。まず、金利リスクにつきましては、資産の状況に合わせた負債の調達を行っています。必要に応じて、デリバティブを利用してヘッジを実施します。また、そのような資産負債管理をそれぞれ通貨ごとに適切に行っています。日本円は、金利上昇のインパクトが非常に限定的です。オリックスグループにとって金利上昇局面はポジティブな事業機会という側面がありますので、リスク管理能力を向上させながら、適切な資産負債管理による収益拡大を実現していく所存です。

為替リスクにつきましても、原則、外貨建ての投融資は原則として為替ヘッジを行っているため、損益計算書上の影響は限定的です。外貨建ての利益に関しましては、連結損益計算書を作成する際に円貨に換算されるため、為替相場の変動で増減しますので、円安になれば円換算後の利益が増加することになります。

CEOメッセージ

中期的な方向性

前述のとおり、世界的な海上輸送網の混乱や中国のゼロコロナ政策、また今年2月のロシアのウクライナへの侵攻などにより、原油高、米ドルをはじめとする金利上昇、半導体不足、資材の高騰、急激な為替変動など、世界の経済・金融市場は不確実性が増しています。これまでのところオリックスグループへの直接的な影響は限定的ですが、米国FRBをはじめ主要な中央銀行が金融引き締めを進めており、米国では景気後退を懸念する専門家の意見もあります。これまで以上に外部環境の変化に、細心の注意を払いながら経営していく必要があると考えています。

今後の事業計画やそれに伴う利益成長について、不確実性が増す状況下においては短期的な数字を開示することよりも、中期的にあるべき姿をお見せすべきと考え、2025年3月期の当期純利益目標を4,400億円と設定しました。2022年3月期と比べて41%の増加、年平均では2桁の成長を目指し、2025年3月期のROEは11%以上に回復させることを目指します。

主要な成長分野の戦略について

「環境エネルギー」分野では、国内外での再生可能エネルギー事業の推進を重要な経営戦略の一つとして掲げています。これまで、日本国内において合計940MWの太陽光発電事業のほか、風力、地熱などの発電事業を積極的に推進しています。海外では、2021年3月に出資したインドのGreenko Energy Holdings (以下、「Greenko」)と2021年7月に出資したスペインを本拠とするElawan Energy S.L. (以下、「Elawan」)に資本を振り向ける予定です。

Elawanは、スペインをはじめとする欧州や北米・南米を中心に風力および太陽光発電所の開発・運営を行っています。2023年3月期以降、多くのプロジェクトの稼働を予定しており、ベース利益と売却益において、大きな利益貢献が期待できる見込みです。

Greenkoは、太陽光、風力および水力発電の開発や運営を手がけるインド最大手の

再生可能エネルギー会社です。再生可能エネルギー電源と蓄電設備を組み合わせたIREP*事業が、成長ドライバーとなります。2022年3月には、鉄鋼製造過程での再生可能エネルギー導入を目的として、世界第2位の鉄鋼メーカーであるArcelorMittal, S.A.と、パートナーシップ契約を締結しました。Greenkoのパイプラインを含めた設備容量は18GWとなっています。

2022年3月末現在、オリックスが手がける再生可能エネルギー事業の稼働済みの設備容量は3.3GW(オリックス持分考慮後)です。Elawan、Greenkoにおけるパイプラインを確実に実行に移し、2025年3月期には7.0GW(売却分1GWを含む)まで設備容量を増やしていきます。

* IREP(Integrated Renewable Energy Project): 再生可能エネルギー電源と蓄電設備を組み合わせた事業。再生可能エネルギー電源で発電した電気の一部を蓄電し、出力が変動した時などに放電することで、電気の不足分を補い安定供給するもの。

「アセットマネジメント」分野では、ORIX Europeの中核会社であるRobecoは、1995年にサステナブル投資商品を開発して以来、この分野のリーダーとして認知されています。ORIX Europeの運用資産残高(AUM)は2022年3月期に過去最高を記録しました。引き続きESG投資商品へのニーズを捉え、また投資対象商品の多様化も進めてAUMを一層拡大し、グループ全体のアセットマネジメント分野の収益力を高めていく方針です。

「リテール」分野では、オリックス生命保険における保有契約件数の伸びが業界全体を大きく上回っており、引き続き成長が期待できる分野です。オリックス銀行においては、主力の投資用不動産ローンに加え、ESG投資ニーズの受け皿になること、また、信託機能をはじめとするコマーシャルバンキング以外の事業展開を通して、ROA 1.0%以上を目指すことを期待したいと思っています。また、海外の金融分野では、金利上昇を受けてスプレッド確保がしやすい状態に戻ることを期待しています。

「不動産」分野では、日本における物流施設に対する投資家の強いニーズが継続しています。オリックスグループは1,000億円以上のパイプラインを確保しており、引き続き首

CEOメッセージ

都圏を中心に、開発・リーシング・売却という回転型のビジネスモデルを推進していきます。

「PE投資」の分野では、事業承継などの中小型分野での企業投資に加え、カーブアウト案件などの大型M&Aにも積極的に取り組み、米国、欧州、アジア、日本で新規案件を積み上げていきます。➡P.22「中期的な方向性」

新型コロナウイルスの影響を受けた事業の回復

航空機リース事業、空港運営事業、不動産運営事業に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、その感染拡大前と比べ、約900億円程度の落ち込みを経験しました。しかしながら、すでに業績は底打ちしており、2022年3月期の後半から回復フェーズに入ったとみています。2025年3月期には、これら3事業のセグメント利益が新型コロナウイルス感染拡大前の8割、金額にして800億円程度の増益となると見込んでいます。特に、2025年4月開催予定の「大阪・関西万博」までには、インバウンド旅行客の増加が見込まれることから、不動産運営事業と空港運営事業の回復が可能と考えています。

また、航空機リース事業については、2022年3月期決算において関連会社Avolon Holdings Limited(以下、「Avolon」)がロシア国内にある10機に対して減損を計上し、オリックスグループとしても持分に応じた処理を行いました。ロシア・ウクライナ情勢による悪影響は同業他社と比較すると軽微かつ迅速な対処ができたと言え、今後、マーケットの回復をチャンスとして積極的に捉えていける立ち位置にあります。

海外事業の拡大に向けて

2022年3月期、セグメント利益に占める海外事業の比率は33%ですが、弥生の売却益を除くと47%です。足許の円安傾向を考慮すると、海外事業からの利益がすでに半分以上を占めています。オリックスグループは、1971年の香港進出を皮切りに、世界28カ国・地域に拠点を設けて、グローバルに事業を展開しています。1990年代までは、アジア各国におけるリース子会社をコアとする金融事業が主たる業務でしたが、2000年

以降、「事業・投資」「アセットマネジメント」分野を中心に事業を拡大してきました。今後もその方向性は変えずに、これからもマクロ経済と事業領域の成長が見込まれる海外での事業の拡大を目指していきます。

海外事業を拡大するために、最も重要な要素は人材であると考えています。各分野で専門性の高い人材に活躍してもらうため、特に海外では、各分野での専門性に加え、現地の商習慣や法規制を熟知したマネジメント人材の存在が不可欠となっています。オリックスグループの海外戦略はローカル化であり、各現地法人において、個々の業務の専門家を確保して、経営を委託することです。

全社リスク管理(ERM)の観点から見ても、特に、米国証券取引所の監督下にあること、英国独立反隷属委員会、対米外国投資委員会(CFIUS)、関係国における法制度・条例に精通した上での経営が求められていることから、旧来型の日本人駐在員に依存するマネジメントは機能しないと考えています。

海外現地法人の一部には日本人駐在員がトップを務めている会社もありますが、事業開発・分析・マネジメント・オペレーションは、原則として、今後も、現地のマネジメント人材を中心に委任する方針を維持していきます。

海外事業を拡大するには、法務・コンプライアンス本部、グローバルジェネラルカウンセル室を中心に、世界的なガバナンス体制の確立・強化が前提です。加えて、それぞれの業界で長年の経験を積んだ、高い専門性とマネジメント能力を有する人材の確保が不可欠な要素だと考えています。M&Aによりグループ入りする企業は、その経営者の資質、能力に加えて、オリックスの基本的な哲学・方針につき全面的な合意を得ることが絶対条件です。合意を得ることが難しければ買収しない、という絶対的な方針を維持していく所存です。

経営基盤の強化について

ビジネスのグローバル化を支える基盤として、リスク情報のダッシュボード化(財務・非

CEOメッセージ

財務リスクを合わせたグループ全体のリスクの可視化)にも継続して取り組んでいます。ダッシュボード化を進める目的は、マネジメントに対してより迅速かつ体系的にリスク情報を提供し、危機対応力の向上を図ることです。リスクを適切に特定・評価、コントロール、マネジメントできる体制の整備とその運用強化に取り組んでいます。

デジタル化推進についても、いくつかの事例をご紹介します。2021年9月にIPOを果たしたセーフィー株式会社など、IT関連のベンチャー投資の機会があれば積極的に検討したいと考えています。また、社会におけるデジタル化の動向を捉え、デジタル技術を活用した新規ビジネス領域への参入検討も進めています。

リモートワークの浸透に伴うデジタルトランスフォーメーション(DX)推進施策として、電子契約システムの導入を積極的に進めています。一部の事業部門ではすでに導入を終えており、顧客サービスの向上と社員の働き方改革に効果を上げています。また、AI・OCRやRPAなどのデジタル技術を活用したプロセス改善の取り組みを推進し、業務効率の向上を果たしています。さらには、データを利活用した業務品質の向上を積極的に進めており、データ蓄積と分析のためのインフラの構築を進めています。そこで蓄積されたデータを分析することで、業務の効率化およびお客さまに対するサービスの品質向上を図っていきます。

なお、オリックスグループではデジタル化を推進していますが、それに伴い、情報セキュリティの強化は当然担保されなくてはなりません。グループ全体に適用するミニマム・セキュリティ・スタンダード(すべての組織が最低限維持しなければならない情報セキュリティ管理施策)を定め、情報セキュリティリスクの低減を図っています。

株主還元について

今後の株主還元方針としては、毎期の当期純利益の33%を配当に充てること、残りを新規投資、内部留保および自己株式取得の原資とする基本方針を維持します。また、1株当たり配当金については、前述の中期的な方向性を推進していく2025年3月期まで

の間、原則として配当性向33%または前期配当金額のどちらか高い方を予定しています。

自己株式取得については、純利益の水準や、新規投資のパイプラインなどを考慮し、機動的に実施します。私たちが考えるオリックスの本来あるべき企業価値と比べますと、現在の株価は、いまだ、割安な水準にあると考えていますので、2023年3月期においても、500億円の自己株式取得を実施することにしました。

なお、5月11日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載される株主さまへの贈答をもって、株主優待制度を廃止することを決定しました。

2015年3月末より、当社株式を多くの個人投資家の皆さまに保有していただく目的で、カタログギフト形式の「ふるさと優待」を開始しました。開始当初、個人株主数は9万2千人でしたが、お陰をもちまして、現在は80万人の株主さまに当社株式を保有いただくまでに至りました。

また、2015年3月期の1株当たり配当金は36円、総還元性向は20%でしたが、2022年3月期は85.6円に大幅に増配したこと、機動的な自社株買いを実施したことにより、総還元性向は49%に改善させていただきました。海外を含む機関投資家と個人投資家の皆さまへの公平な利益還元を基本方針とする意味から、今回の決定となりました。今後も利益成長を続け、配当と自己株式取得による株主還元をさせていただきます。

サステナビリティの推進と開示の充実

2021年11月に公表しましたサステナビリティレポートにおきまして、オリックスグループが取り組むべきESG関連の重要課題と重要目標を発表しました。7項目の重要目標のうち、取締役会の社外取締役比率を過半数とする目標は本年の株主総会における取締役選任をもちましてすでに達成しています。また、GHG(CO₂)排出量を2030年3月期までに50%削減する目標に関しても、グループ排出量全体の8割以上を占める2カ所の石炭・バイオマス混焼発電所について、2030年までの燃料転換、あるいは排出削減が困難と判断した場合には廃止などを視野に、2022年3月期に196億円の減損を計上

CEOメッセージ

し、計画に沿ったプロセスに入っています。

このほか5つの環境・社会・ガバナンスそれぞれの重要目標についても、予定どおりのスケジュールで進めてまいります。これからも適切な情報開示を行ってまいります。サステナビリティ推進についての詳細は、当社のサステナビリティレポートおよびサステナビリティサイトをご覧ください。

財務情報の開示については、従前の6セグメントから2021年3月期以降は10セグメントへの変更を行うなど、この10年間で相当改善したと自負していますが、投資家・アナリストの方々からはまだ十分ではないとのご意見もいただきます。投資家・アナリストの皆さまのみならず、オリックスグループの幅広いステークホルダーにご理解を深めていただけるよう、前述のサステナビリティなど非財務情報を含め、引き続き情報開示の高度化に努めますが、それと同時に、どのようにしてオリックスのさまざまな事業への理解をより深めていただくか、企業価値と存在意義をアピールしていくかを、これまで以上に考えて実行してまいります。

企業理念体系の見直しについて

今後、オリックスグループがグローバル企業として成長を続けていくためには、海外グループ会社を含めた、グループ全体の一体感をさらに醸成させる必要があると考えており、グループに共通する存在意義（パーパス）の抽出および企業理念体系を見直すプロジェクトを始動しています。オリックスグループは、すでに自己資本3.3兆円、社員3.2万人の規模を誇るグローバル企業となっていますが、残念ながら、現在の企業理念体系が海外のグループ会社や新規にグループ入りした会社にも十分に浸透しているとは言い難く、グループの一体的な価値観を構築し定着させることが、グループのさらなる飛躍に不可欠であると感じています。

マーケットの状況は刻々と変化しており、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまからのオリックスグループへの期待は、もちろん収益性だけではなく、SDGs

に代表される社会課題に対する貢献度も、投資などの判断における重要な基準となっていることを強く感じています。マーケットや地球環境の変化、ステークホルダーの期待の変化に加え、社員の意識変化を理解しなければ、企業の存在意義が失われていくことになります。

5年、10年先の将来を見据え、海外を含めた事業の拡大、そのために高い専門性を有する人材を確保する必要があります。人材育成に加えて、オリックスの根底にある価値観や企業風土を浸透させること、グループ間のコミュニケーション強化、ガバナンスの確立、DXによる情報伝達のスピード・精度向上などにより、オリックスグループの存在意義の発揮に向けて国内外一体で動いていくことが何よりも重要なテーマだと認識しています。

おわりに

今後3年間は、2025年3月期に当期純利益目標4,400億円、ROE11%以上を達成するための期間となります。繰り返しになりますが、この4,400億円の目標は、年換算で2桁成長を意味します。この目標を確実に達成するために、各セグメントのポートフォリオの収益性を高めること、特に海外のベース利益の拡大を実現して、成長を図っていきます。

2023年3月期は、オリックスグループとしては1964年に創設されて以降59年目の年となります。今後も、中期的な方向性で掲げた目標の達成に向け、オリックスグループの強みを活用しながら変革に挑戦し、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼にお応えしていきます。

本統合報告書をオリックスグループへのご理解を一層深めていただく機会として、ご活用いただけますとともに、今後も、企業価値の向上に邁進してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。